

○国土交通省令第一号

道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）第四十一条第一項（同法第九十九条において準用する場合を含む。）、第七十五条の二第七項、第七十五条の三第一項及び第八項、第七十五条の四第一項並びに第百四条並びに道路運送車両法関係手数料令（昭和二十六年政令第二百五十五号）第三条第二項の規定に基づき、道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和八年一月九日

国土交通大臣 金子 恭之

道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令

（道路運送車両の保安基準の一部改正）

第一条 道路運送車両の保安基準（昭和二十六年運輸省令第六十七号）の一部を次のように改正する。  
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。



改正後	改正前
<p>(原動機及び動力伝達装置)</p> <p>第八条 自動車の原動機及び動力伝達装置は、運行に十分耐えるものとして、構造等に関し告示で定める基準に適合するものでなければならない。</p> <p>27 (略)</p> <p>8 クラッチの操作を要しない機構がとられている自動車(専ら乗用の用に供する自動車(二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、被牽引自動車並びにペダル踏み間違い時加速抑制装置を備えることができないものとして告示で定める自動車を除く。)であつて乗車定員十人未満のもの及び貨物の運送の用に供する自動車(三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、被牽引自動車並びにペダル踏み間違い時加速抑制装置を備えることができないものとして告示で定める重量三・五トン以下のものに限る。))には、当該自動車の直前又は直後にある障害物との衝突を防止し、又は当該障害物との衝突による被害を軽減することができるものとして、ペダルの踏み間違いの検知及び警報に係る性能等に関し告示で定める基準に適合するペダル踏み間違い時加速抑制装置を備えなければならない。ただし、緊急自動車にあつては、この限りでない。</p> <p>(頭部後傾抑止装置等)</p> <p>第二十二条の四 自動車(車両総重量が三・五トンを超える自動車(専ら乗用の用に供する自動車であつて乗車定員十人以下のものを除く。)、二輪自動車、側車付二輪自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度二十キロメートル毎時未満の自動車を除く。)(の座席(第二十三条第一号から第四号までに掲げる座席及び自動車の側面に隣接しない座席を除く。))のうち運転者席及びこれ</p>	<p>(原動機及び動力伝達装置)</p> <p>第八条 自動車の原動機及び動力伝達装置は、運行に十分耐えるものとして、構造等に関し告示で定める基準に適合するものでなければならない。</p> <p>27 (略)</p> <p>8 クラッチの操作を要しない機構がとられている自動車のうち専ら乗用の用に供する自動車(二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、被牽引自動車並びにペダル踏み間違い時加速抑制装置を備えることができないものとして告示で定める自動車を除く。)であつて乗車定員十人未満のものには、当該自動車の直前又は直後にある障害物との衝突を防止し、又は当該障害物との衝突による被害を軽減することができるものとして、ペダルの踏み間違いの検知及び警報に係る性能等に関し告示で定める基準に適合するペダル踏み間違い時加速抑制装置を備えなければならない。</p> <p>(頭部後傾抑止装置等)</p> <p>第二十二条の四 自動車(車両総重量が三・五トンを超える自動車(専ら乗用の用に供する自動車であつて乗車定員十人以下のものを除く。)、二輪自動車、側車付二輪自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度二十キロメートル毎時未満の自動車を除く。)(の座席(第二十三条第一号から第四号までに掲げる座席及び自動車の側面に隣接しない座席を除く。次項において同じ。))のう</p>

と並列の座席には、頭部後傾抑止装置を備えなければならない。

2 自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度二十キロメートル毎時未満の自動車を除く。）の座席（第二十二条第三項第一号から第四号までに掲げる座席を除く。）に備える頭部後傾抑止装置は、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員の頭部の過度の後傾を有効に抑止し、かつ、乗車人員の頭部等に傷害を与えるおそれの少ないものとして、構造等に関し告示で定める基準に適合するものでなければならない。ただし、当該座席自体が当該装置と同等の性能を有するものであるときは、この限りでない。

ち運転者席及びこれと並列の座席には、頭部後傾抑止装置を備えなければならない。

2 自動車（車両総重量が三・五トンを超える自動車（専ら乗用の用に供する自動車であつて乗車定員十人以下のものを除く。）、二輪自動車、側車付二輪自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度二十キロメートル毎時未満の自動車を除く。）の座席に備える頭部後傾抑止装置は、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員の頭部の過度の後傾を有効に抑止し、かつ、乗車人員の頭部等に傷害を与えるおそれの少ないものとして、構造等に関し告示で定める基準に適合するものでなければならない。ただし、当該座席自体が当該装置と同等の性能を有するものであるときは、この限りでない。



（装置型式指定規則の一部改正）

第二条 装置型式指定規則（平成十年運輸省令第六十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。



改正後	改正前
<p>(特定装置の種類)</p> <p>第二条 法第七十五条の三第一項の国土交通省令で定める特定装置は、次のとおりとする。</p> <p>一 一の七 (略)</p> <p>一の八 法第四十一条第一項第一号の原動機のうちペダル踏み間違い時加速抑制装置(運転者がクラッチの操作を要しない機構がとられている自動車のうち専ら乗用の用に供する自動車(二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び被牽引自動車を除く。))であつて乗車定員十人未満のもの及び貨物の運送の用に供する自動車(三輪自動車及び被牽引自動車を除く。))であつて車両総重量三・五トン以下のものに備えるものに限る。)</p> <p>二 一の七 (略)</p> <p>三 一の八 法第四十一条第一項第三号の操縦装置のうちかじ取装置の緊急車線維持装置(専ら乗用の用に供する自動車(二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び被牽引自動車を除く。))であつて乗車定員十人未満のもの及び貨物の運送の用に供する自動車(三輪自動車及び被牽引自動車を除く。))であつて車両総重量三・五トン以下のものに備えるものに限る。)</p> <p>三 一の九・三の十 (略)</p> <p>四 一の五十 (略)</p> <p>(指定を受けたものとみなす特定装置)</p> <p>第五条 法第七十五条の三第八項の国土交通省令で定める特定装置は、次の表の上欄に掲げるものとし、同項の認定その他の証明は、同表の上欄に掲げる特定装置の種類に应じ、国土交通大臣が告示で定める国が、車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る調和された技術上の国際連合規則の諸採択並びにこれらの国際連合の諸規則に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定に附属する同表の下欄に掲げる規則に基づき行う認定に</p>	<p>(特定装置の種類)</p> <p>第二条 法第七十五条の三第一項の国土交通省令で定める特定装置は、次のとおりとする。</p> <p>一 一の七 (略)</p> <p>一の八 法第四十一条第一項第一号の原動機のうちペダル踏み間違い時加速抑制装置(運転者がクラッチの操作を要しない機構がとられている自動車のうち専ら乗用の用に供する自動車(二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び被牽引自動車を除く。))であつて乗車定員十人未満のものに備えるものに限る。)</p> <p>二 一の七 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>三 一の八・三の九 (略)</p> <p>四 一の五十 (略)</p> <p>(指定を受けたものとみなす特定装置)</p> <p>第五条 法第七十五条の三第八項の国土交通省令で定める特定装置は、次の表の上欄に掲げるものとし、同項の認定その他の証明は、同表の上欄に掲げる特定装置の種類に应じ、国土交通大臣が告示で定める国が、車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る調和された技術上の国際連合規則の諸採択並びにこれらの国際連合の諸規則に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定に附属する同表の下欄に掲げる規則に基づき行う認定に</p>

よるものとする。

特定装置の種類	規則番号
一〇一の七 (略)	(略)
一の八 第二条第一号の八のペダル踏み間違い時加速抑制装置	第百七十五号改訂版
二〇三の六 (略)	(略)
三の七 第二条第三号の七のかじ取装置	第七十九号第四改訂版 第百七十一号改訂版
三の八 第二条第三号の八の緊急車線維持装置	第百七十八号
三の九・三の十 (略)	(略)
四〇十一の七 (略)	(略)
十二 第二条第十二号の座席	第十七号第十二改訂版
十三 第二条第十二号の二の座席及び頭部後傾抑止装置	
十三の二・十三の三 (略)	(略)
十三の四 第二条第十三号の三の座席ベルト	第十六号第十改訂版

よるものとする。

特定装置の種類	規則番号
一〇一の七 (略)	(略)
一の八 第二条第一号の八のペダル踏み間違い時加速抑制装置	第百七十五号
二〇三の六 (略)	(略)
三の七 第二条第三号の七のかじ取装置	第七十九号第四改訂版 第百七十一号改訂版
三の八・三の九 (略)	(略)
四〇十一の七 (略)	(略)
十二 第二条第十二号の座席	第十七号第十一改訂版
十三 第二条第十二号の二の座席及び頭部後傾抑止装置	
十三の二・十三の三 (略)	(略)
十三の四 第二条第十三号の三の座席ベルト	第十六号第十改訂版

	第百七十三号改訂版 第百七十四号改訂版
十四～十五の二（略）	（略）
十五の三 第二条第十七号の騒音防止装置	第四十一号第六改訂版 第五十一号第三改訂版
十五の四～四十二（略）	（略）

2・3（略）

第三号様式（特別な表示）（第六条関係）  
（略）

（単位：ミリメートル）

特 定 装 置 の 種 類	a
（略）	（略）
第二条第三号の二の空気入りゴムタイヤ	8以上
（略）	
第二条第三号の七のかじ取装置	
第二条第三号の八の緊急車線維持装置	

	第百七十三号 第百七十四号
十四～十五の二（略）	（略）
十五の三 第二条第十七号の騒音防止装置	第四十一号第五改訂版 第五十一号第三改訂版
十五の四～四十二（略）	（略）

2・3（略）

第三号様式（特別な表示）（第六条関係）  
（略）

（単位：ミリメートル）

特 定 装 置 の 種 類	a
（略）	（略）
第二条第三号の二の空気入りゴムタイヤ	8以上
（略）	
第二条第三号の七のかじ取装置	

第二条第三号の九のフルラップ前面衝突時の乗員保護装置		第二条第三号の八のフルラップ前面衝突時の乗員保護装置	
第二条第三号の十のフルラップ前面衝突時の乗員保護装置及び感電防止装置		第二条第三号の九のフルラップ前面衝突時の乗員保護装置及び感電防止装置	
(略)		(略)	
(略)		(略)	

（装置型式指定規則の一部改正）

第三条 装置型式指定規則の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後		<p>(特定装置の種類)</p> <p>第二条 法第七十五条の三第一項の国土交通省令で定める特定装置は、次のとおりとする。</p> <p>一、十二の二 (略)</p> <p>十二の三 法第四十一条第一項第九号の乗車装置のうち仕切り装置（前面衝突等による衝撃を受けた場合において、積載物品等が運転者室又は客室へ移動することを抑制する装置をいう。以下同じ。）（専ら乗用の用に供する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び被牽引自動車を除く。）であつて乗車定員十人未満のものに備えるものに限る。）</p> <p>十三、五十 (略)</p>	
改正前		<p>(特定装置の種類)</p> <p>第二条 法第七十五条の三第一項の国土交通省令で定める特定装置は、次のとおりとする。</p> <p>一、十二の二 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>十三、五十 (略)</p>	
<p>指定を受けたものとみなす特定装置)</p> <p>第五条 法第七十五条の三第八項の国土交通省令で定める特定装置は、次の表の上欄に掲げるものとし、同項の認定その他の証明は、同表の上欄に掲げる特定装置の種類に応じ、国土交通大臣が告示で定める国が、車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る調和された技術上の国際連合規則の諸採択並びにこれらの国際連合の諸規則に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定に附属する同表の下欄に掲げる規則に基づき行う認定によるものとする。</p>		特定装置の種類	規則番号
一、十一の七 (略)	(略)		
十二 第二条第十二号の座席	第十七号第十二		
十三 第二条第十二号の二の座席及び頭部後傾	改訂版		
<p>指定を受けたものとみなす特定装置)</p> <p>第五条 法第七十五条の三第八項の国土交通省令で定める特定装置は、次の表の上欄に掲げるものとし、同項の認定その他の証明は、同表の上欄に掲げる特定装置の種類に応じ、国土交通大臣が告示で定める国が、車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る調和された技術上の国際連合規則の諸採択並びにこれらの国際連合の諸規則に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定に附属する同表の下欄に掲げる規則に基づき行う認定によるものとする。</p>		特定装置の種類	規則番号
一、十一の七 (略)	(略)		
十二 第二条第十二号の座席	第十七号第十二		
十三 第二条第十二号の二の座席及び頭部後傾	改訂版		

抑止装置	
十三の二 第二条第十二号の三の仕切り装置	第二百二十六号
<u>十三の三</u> ～ <u>十三の五</u> (略)	(略)
十四～四十二 (略)	(略)

2・3 (並)

第三号様式 (特別な表示) (第六条関係)  
(略)

(単位：ミリメートル)

特 定 装 置 の 種 類	a
(略)	(略)
第二条第五号の十五のサイバーセキュリティシステム	8 以上
(略)	
第二条第十二号の二の座席及び頭部後傾抑止装置	
第二条第十二号の三の仕切り装置	
(略)	

抑止装置	
<u>十三の二</u> ～ <u>十三の四</u> (略)	(略)
十四～四十二 (略)	(略)

2・3 (並)

第三号様式 (特別な表示) (第六条関係)  
(略)

(単位：ミリメートル)

特 定 装 置 の 種 類	a
(略)	(略)
第二条第五号の十五のサイバーセキュリティシステム	8 以上
(略)	
第二条第十二号の二の座席及び頭部後傾抑止装置	
(略)	

<div data-bbox="1382 297 1417 347">(略)</div>	<div data-bbox="1382 1211 1417 1261">(略)</div>
<div data-bbox="1382 913 1417 963">(略)</div>	<div data-bbox="1382 1821 1417 1870">(略)</div>

（共通構造部型式指定規則の一部改正）

第四条 共通構造部型式指定規則（平成二十八年国土交通省令第十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。



改正後	<p>(指定を受けたものとみなす特定共通構造部)</p> <p>第五条の二 法第七十五条の二第七項の国土交通省令で定める特定共通構造部は、装置型式指定規則第二条第一号から第一号の七まで、第二号の二から第三号の四まで、第三号の六、第三号の七、第三号の九、第三号の十、第四号の二、第四号の三、第五号、第五号の六、第五号の七、第五号の九の二、第五号の十の七から第五号の十四まで、第五号の十七から第六号の三の二まで、第六号の六、第七号から第十一号まで、第十一号の四、第十一号の五、第十二号、第十二号の二、第十三号の二、第十三号の三、第十五号から第十七号まで、第十九号から第三十五号まで、第三十七号、第三十八号、第四十号の二、第四十号の四、第四十一号、第四十一号の三、第四十二号、第四十三号又は第四十五号に掲げる種類の種類の特定装置(指定特定装置又は法第七十五条の三第八項の規定により指定を受けたものとみなされた特定装置に限る。)の全部又は一部から構成されるものとし、法第七十五条の二第七項の認定その他の証明は、国土交通大臣が告示で定める国が、車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る調和された技術上の国際連合規則の諸採択並びにこれらの国際連合の諸規則に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定(以下「協定」という。)に附属する規則第零号改訂版、第零号第二改訂版、第零号第三改訂版、第零号第四改訂版、第零号第五改訂版、第零号第六改訂版又は第零号第七改訂版に基づき行う認定によるものとする。</p>
改正前	<p>(指定を受けたものとみなす特定共通構造部)</p> <p>第五条の二 法第七十五条の二第七項の国土交通省令で定める特定共通構造部は、装置型式指定規則第二条第一号から第一号の七まで、第二号の二から第三号の四まで、第三号の六から第三号の九まで、第四号の二、第四号の三、第五号、第五号の六、第五号の七、第五号の九の二、第五号の十の七から第五号の十四まで、第五号の十七から第六号の三の二まで、第六号の六、第七号から第十一号まで、第十一号の四、第十一号の五、第十二号、第十二号の二、第十三号の二、第十三号の三、第十五号から第十七号まで、第十九号から第三十五号まで、第三十七号、第三十八号、第四十号の二、第四十号の四、第四十一号、第四十一号の三、第四十二号、第四十三号又は第四十五号に掲げる種類の種類の特定装置(指定特定装置又は法第七十五条の三第八項の規定により指定を受けたものとみなされた特定装置に限る。)の全部又は一部から構成されるものとし、法第七十五条の二第七項の認定その他の証明は、国土交通大臣が告示で定める国が、車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る調和された技術上の国際連合規則の諸採択並びにこれらの国際連合の諸規則に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定(以下「協定」という。)に附属する規則第零号改訂版、第零号第二改訂版、第零号第三改訂版、第零号第四改訂版、第零号第五改訂版、第零号第六改訂版又は第零号第七改訂版に基づき行う認定によるものとする。</p>

（道路運送車両法関係手数料規則の一部改正）

第五条 道路運送車両法関係手数料規則（平成二十八年国土交通省令第十七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。



改正後	改正前
<p>(能力審査に係る手数料)</p> <p>第二条 機構が道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号。以下「法」という。）第九十九条の三第八項第一号の規定により行う自動車の特定改造等の許可に関する省令（令和二年国土交通省令第六十六号。以下この条において「特定改造省令」という。）第二条第一項の証明のための審査を受けようとする者に係る令第三条第二項の表四の項下欄第一号の国土交通省令で定める額は、次の各号に掲げる審査の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>一 二 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 機構が法第九十九条の三第八項第一号の規定により行う特定改造省令第二条第八項の規定により同条第一項の証明のための審査を受けようとする者に係る令第三条第二項の表四の項下欄第一号の国土交通省令で定める額は、次のとおりとする。</p> <p>一 特定改造省令第四条第一項第一号に掲げる基準に係る審査にあつては、次のイ又はロに掲げる者の区分に応じ当該イ又はロに定める額に、別表第三の上欄に掲げる特定改造等自動車試験項目の区分に応じ同表下欄に掲げる額を加算した額</p> <p>イ ロに掲げる者以外の者 七十一万七千円</p> <p>ロ 当該審査において実地の調査が行われる施設が本邦外にある者 六十二万三千円に、当該調査のため機構の職員二人が出張することとした場合における機構が定めるところにより支給すべきこととなる旅費の額に相当する額を加算した額</p> <p>二 特定改造省令第四条第一項第二号に掲げる基準に係る審査にあつては、次のイ又はロに掲げる者の区分に応じ当該イ又はロに定める額に、別表第四の上欄に掲げる特定改造等自動車試験項目の区分に</p>	<p>(能力審査に係る手数料)</p> <p>第二条 機構が道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号。以下「法」という。）第九十九条の三第八項第一号の規定により行う自動車の特定改造等の許可に関する省令（令和二年国土交通省令第六十六号。以下この条において「特定改造省令」という。）第二条第一項の証明のための審査を受けようとする者に係る令第三条第二項の表四の項下欄第一号の国土交通省令で定める額は、次の各号に掲げる審査の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>一 二 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(新設)</p>

応じ同表下欄に掲げる額を加算した額

イ ロに掲げる者以外の者 七十一万七千円

ロ 当該審査において実地の調査が行われる施設が本邦外にある者  
六十二万三千円に、当該調査のため機構の職員二人が出張することとした場合における機構が定めるところにより支給すべきこととなる旅費の額に相当する額を加算した額

(自動車の型式の指定に係る手数料の減額)

第三条 令第三条第二項の表備考第一号の規定により減額することができる額は、次の各号に掲げる自動車審査試験項目の区分に応じ、当該各号に定める額の合計額とする。

一 (略)

二 別表第一第二号から第百七十五号までの上欄に掲げる自動車審査試験項目 指定特定共通構造部を有し、又は令第三条第二項の表備考第一号に規定する特定装置(以下「指定特定装置」という。)を取り付けた自動車の型式について指定を申請する場合には、イに掲げる額からロに掲げる額を減じた額  
イ・ロ (略)

別表第一

自動車審査試験項目		自動車審査試験項目別費用額
一〇十三 (略)	(略)	(略)
十四 保安基準第八条第八項に係る試験	七十九万六千円	
十五〇二十一 (略)	(略)	(略)

(自動車の型式の指定に係る手数料の減額)

第三条 令第三条第二項の表備考第一号の規定により減額することができる額は、次の各号に掲げる自動車審査試験項目の区分に応じ、当該各号に定める額の合計額とする。

一 (略)

二 別表第一第二号から第百七十四号までの上欄に掲げる自動車審査試験項目 指定特定共通構造部を有し、又は令第三条第二項の表備考第一号に規定する特定装置(以下「指定特定装置」という。)を取り付けた自動車の型式について指定を申請する場合には、イに掲げる額からロに掲げる額を減じた額  
イ・ロ (略)

別表第一

自動車審査試験項目		自動車審査試験項目別費用額
一〇十三 (略)	(略)	(略)
十四 保安基準第八条第八項に係る試験	六十万九千円	
十五〇二十一 (略)	(略)	(略)

<p>二十二 保安基準第十一条第一項に定める基準に係る試験（第五号及び次号に掲げる試験を除く。）（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車に係る試験を除く。）</p>	<p>百七万七千円</p>
<p>二十三 保安基準第十一条第一項に定める基準のうち、運行補助機能（横方向及び縦方向の動きを持続的に制御するもの（遠隔操作機能及び遠隔駐車機能を除く。）に限る。）に係る試験（第五号に掲げる試験を除く。）（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車に係る試験を除く。）</p>	<p>四百二十五万九千円</p>
<p>二十四 保安基準第十一条第一項に定める基準のうち、緊急車線維持装置に係る試験（第五号に掲げる試験を除く。）</p>	<p>四十二万二千元</p>
<p>二十五 百七十五（略）</p>	<p>（略）</p>

備考

一 （略）

二 次の表の上欄に掲げる規定の自動車審査試験項目別費用額は、同欄に掲げる規定の自動車審査試験項目に規定する試験に代えて、保安基準第五十八条の規定により適用関係の整理が行われた規定に相当する従前の規定に定められた基準又は保安基準第二章の規定に基づく自動車の保安基準に関する告示が改正された場合における改正後の規定の適用に関して告

示で適用関係の整理が行われた規定に相当する従前の規定に定められた基準に適合するかどうかを審査するための告示で定める試験を行う場合にあつては、同表の下欄に掲げる額とする。

(略)	(略)
第二十九号	六十万九千円（被牽引自動車に係る試験に限る。）
	次の各号に掲げる試験の区分に応じ、当該各号に定める額の合計（被牽引自動車に係る試験を除く。）
	一 アンチロック・ブレーキシステムに係る試験 四十二万二千円
	二 前号に掲げる試験以外の試験 四十二万二千円
第三十一号	四十二万二千円
第三十五号	四十二万二千円
第三十八号	六十万九千円
第四十九号	次の各号に掲げる試験の区分に応じ、当該各号に定める額の合計 一 燃料装置の構造に係る試験のうち、気密性に係る試験 四十二万二千円

示で適用関係の整理が行われた規定に相当する従前の規定に定められた基準に適合するかどうかを審査するための告示で定める試験を行う場合にあつては、同表の下欄に掲げる額とする。

(略)	(略)
第二十八号	六十万九千円（被牽引自動車に係る試験に限る。）
	次の各号に掲げる試験の区分に応じ、当該各号に定める額の合計（被牽引自動車に係る試験を除く。）
	一 アンチロック・ブレーキシステムに係る試験 四十二万二千円
	二 前号に掲げる試験以外の試験 四十二万二千円
第三十号	四十二万二千円
第三十四号	四十二万二千円
第三十七号	六十万九千円
第四十八号	次の各号に掲げる試験の区分に応じ、当該各号に定める額の合計 一 燃料装置の構造に係る試験のうち、気密性に係る試験 四十二万二千円

第百六十一号	第百十七号	第百十三号	第百十二号	第百八号	第百七号	第百四号	第九十六号	第八十九号	第八十六号	第七十八号	
次の各号に掲げる試験の区分に応じ	二十八万千円	二十八万千円	二十八万千円	四十二万二千円	二十八万千円	二十八万千円	二十八万千円（専ら乗用の用に供する自動車に係る試験を除く。）	二十八万千円	次の各号に掲げる試験の区分に応じ、当該各号に定める額の合計 一 インストールメントパネルに係る試験 二十八万千円 二 前号に掲げる試験以外の試験 二十八万千円	六十万九千円	二 前号に掲げる試験以外の試験 四十二万二千円

第百六十号	第百十六号	第百十二号	第百十一号	第百七号	第百六号	第百三号	第九十五号	第八十八号	第八十五号	第七十七号	
次の各号に掲げる試験の区分に応じ	二十八万千円	二十八万千円	二十八万千円	四十二万二千円	二十八万千円	二十八万千円	二十八万千円（専ら乗用の用に供する自動車に係る試験を除く。）	二十八万千円	次の各号に掲げる試験の区分に応じ、当該各号に定める額の合計 一 インストールメントパネルに係る試験 二十八万千円 二 前号に掲げる試験以外の試験 二十八万千円	六十万九千円	二 前号に掲げる試験以外の試験 四十二万二千円

第百七十三号	、当該各号に定める額の合計 一 運転者の視野に係る試験 二 十八万千円 二 乗車人員の保護に係る試験 二十八万千円 三 歩行者の保護に係る試験 二 十八万千円
	三百十八万三千円

三 次の表の上欄に掲げる規定の自動車審査試験項目別費用額の合計額は、同欄に掲げる規定の自動車審査試験項目に關し同時に二以上の試験を受けようとする場合においては、同表の下欄に掲げる額とする。

(略)	(略)
第十一号、第十三号及び第百七号	七十九万六千円
第十一号及び第百七号	四十二万二千円
(略)	(略)
第三十号、第三十三号及び第三十四号	七十九万六千円
第四十号、第五十六号、第六十六号、第七十二号、第七十四号及び第百七十	六十万九千円

第百七十二号	、当該各号に定める額の合計 一 運転者の視野に係る試験 二 十八万千円 二 乗車人員の保護に係る試験 二十八万千円 三 歩行者の保護に係る試験 二 十八万千円
	三百十八万三千円

三 次の表の上欄に掲げる規定の自動車審査試験項目別費用額の合計額は、同欄に掲げる規定の自動車審査試験項目に關し同時に二以上の試験を受けようとする場合においては、同表の下欄に掲げる額とする。

(略)	(略)
第十一号、第十三号及び第百六号	七十九万六千円
第十一号及び第百六号	四十二万二千円
(略)	(略)
第二十九号、第三十二号及び第三十三号	七十九万六千円
第三十九号、第五十五号、第六十五号、第七十一号、第七十三号及び第百七	六十万九千円

一 号	
第四十一号、第五十七号、第六十七号、第七十五号及び第七十一号	六十万九千円
第四十二号、第五十八号、第六十八号、第七十六号及び第七十一号	六十万九千円
第四十三号、第五十九号、第六十九号及び第七十七号	六十万九千円
第四十四号、第六十号及び第七十号	六十万九千円
第四十八号及び第四十九号	百七万七千円
第七十五号及び第七十七号	六十万九千円
第七十六号及び第七十七号	六十万九千円
第九十五号、第九十六号及び第九十九号	四十二万二千円
第一百五十七号及び第七十一号	六十万九千円

四 次の表の上欄に掲げる規定の自動車審査試験項目別費用額は、同欄に掲げる規定の自動車審査試験項目に規定する試験を実施するために必要な情報として告示で定めるものについて、機構が当該情報の確認を行う場合にあっては、同表の下欄に掲げる額とする。

十号	
第四十号、第五十六号、第六十六号、第七十四号及び第七十号	六十万九千円
第四十一号、第五十七号、第六十七号、第七十五号及び第七十号	六十万九千円
第四十二号、第五十八号、第六十八号及び第七十六号	六十万九千円
第四十三号、第五十九号及び第六十九号	六十万九千円
第四十七号及び第四十八号	百七万七千円
第七十四号及び第七十六号	六十万九千円
第七十五号及び第七十六号	六十万九千円
第九十四号、第九十五号及び第九十八号	四十二万二千円
第一百五十六号及び第七十号	六十万九千円

四 次の表の上欄に掲げる規定の自動車審査試験項目別費用額は、同欄に掲げる規定の自動車審査試験項目に規定する試験を実施するために必要な情報として告示で定めるものについて、機構が当該情報の確認を行う場合にあっては、同表の下欄に掲げる額とする。

(略)	(略)
第百七号	七十九万六千円
第百八号	百七万七千円

五 前二号の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる規定の自動車審査試験項目別費用額の合計額は、同欄に掲げる規定の自動車審査試験項目に規定する試験を実施するために必要な情報として告示で定めるものについて、機構が当該情報の確認を行う場合（同欄に掲げる規定のうちいずれかに係る確認を行う場合を含む。）であつて、同欄に掲げる規定の自動車審査試験項目に關し同時に二以上の試験を受けようとする場合においては、同表の下欄に掲げる額とする。

(略)	(略)
第十一号、第十三号及び第百七号	百七万七千円
第十一号及び第百七号	七十九万六千円

六 第八十八号及び第百六十五号の自動車審査試験項目別費用額の合計額は、第八十八号及び第百六十五号の自動車審査試験項目に關し同時に試験を受けようとする場合であつて、同号の自動車審査試験項目に規定する試験に代えて、保安基準第二章の規定に基づく自動車の保安基準に關する告示が改正された場合における改正後の規定の適用に關して告示で適用

(略)	(略)
第百六号	七十九万六千円
第百七号	百七万七千円

五 前二号の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる規定の自動車審査試験項目別費用額の合計額は、同欄に掲げる規定の自動車審査試験項目に規定する試験を実施するために必要な情報として告示で定めるものについて、機構が当該情報の確認を行う場合（同欄に掲げる規定のうちいずれかに係る確認を行う場合を含む。）であつて、同欄に掲げる規定の自動車審査試験項目に關し同時に二以上の試験を受けようとする場合においては、同表の下欄に掲げる額とする。

(略)	(略)
第十一号、第十三号及び第百六号	百七万七千円
第十一号及び第百六号	七十九万六千円

六 第八十七号及び第百六十四号の自動車審査試験項目別費用額の合計額は、第八十七号及び第百六十四号の自動車審査試験項目に關し同時に試験を受けようとする場合であつて、同号の自動車審査試験項目に規定する試験に代えて、保安基準第二章の規定に基づく自動車の保安基準に關する告示が改正された場合における改正後の規定の適用に關して告示で適用

関係の整理が行われた規定に相当する従前の規定に定められた基準に適合するかどうかを審査するための告示で定める試験を行う場合においては、二十八万円とする。

七 第八十九号及び第百六十五号の自動車審査試験項目別費用額の合計額は、第八十九号及び第百六十五号の自動車審査試験項目に關し同時に試験を受けようとする場合であつて、第八十九号の自動車審査試験項目に規定する試験に代えて、保安基準第二章の規定に基づく自動車の保安基準に関する告示が改正された場合における改正後の規定の適用に關して告示で適用関係の整理が行われた規定に相当する従前の規定に定められた基準に適合するかどうかを審査するための告示で定める試験を行う場合においては、二十八万円とする。

別表第二

特定装置審査試験項目	特定装置審査試験項目別費用額
一〇五 (略)	(略)
六 保安基準第八条第八項に係る試験	七十九万六千円
七〇十二 (略)	(略)
十三 保安基準第十一条第一項に定める基準に係る試験（次号に掲げる試験を除く。）	百七万七千円
十四 保安基準第十一条第一項に定める基準のうち、運行補助機能（横方向及び縦方向の動	四百二十五万九千円

関係の整理が行われた規定に相当する従前の規定に定められた基準に適合するかどうかを審査するための告示で定める試験を行う場合においては、二十八万円とする。

七 第八十八号及び第百六十四号の自動車審査試験項目別費用額の合計額は、第八十八号及び第百六十四号の自動車審査試験項目に關し同時に試験を受けようとする場合であつて、第八十八号の自動車審査試験項目に規定する試験に代えて、保安基準第二章の規定に基づく自動車の保安基準に関する告示が改正された場合における改正後の規定の適用に關して告示で適用関係の整理が行われた規定に相当する従前の規定に定められた基準に適合するかどうかを審査するための告示で定める試験を行う場合においては、二十八万円とする。

別表第二

特定装置審査試験項目	特定装置審査試験項目別費用額
一〇五 (略)	(略)
六 保安基準第八条第八項に係る試験	六十万九千円
七〇十二 (略)	(略)
十三 保安基準第十一条第一項に定める基準に係る試験（次号に掲げる試験を除く。）	六十万九千円
十四 保安基準第十一条第一項に定める基準のうち、運行補助機能（横方向及び縦方向の動	四百二十五万九千円

		きを持続的に制御するもの（遠隔操作機能及び遠隔駐車機能を除く。）に限る。）に係る試験	
		十五 保安基準第十一条第一項に定める基準のうち、緊急車線維持装置に係る試験	四十二万二千円
十六～百四十八（略）		（略）	

備考	
一（略）	二 次の表の上欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目別費用額は、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に規定する試験に代えて、保安基準第五十八条の規定により適用関係の整理が行われた規定に相当する従前の規定に定められた基準又は保安基準第二章の規定に基づく自動車の保安基準に関する告示が改正された場合における改正後の規定の適用に関して告示で適用関係の整理が行われた規定に相当する従前の規定に定められた基準に適合するかどうかを審査するための告示で定める試験を行う場合にあっては、同表の下欄に掲げる額とする。

第十九号	（略）	六十万九千円（被牽引自動車に係る試験に限る。）	次の各号に掲げる試験の区分に応じ、当該各号に定める額の合計額（被
------	-----	-------------------------	----------------------------------

きを持続的に制御するもの（遠隔操作機能及び遠隔駐車機能を除く。）に限る。）に係る試験		十五～百四十七（略）	（略）
備考 一（略） 二 次の表の上欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目別費用額は、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に規定する試験に代えて、保安基準第五十八条の規定により適用関係の整理が行われた規定に相当する従前の規定に定められた基準又は保安基準第二章の規定に基づく自動車の保安基準に関する告示が改正された場合における改正後の規定の適用に關して告示で適用関係の整理が行われた規定に相当する従前の規定に定められた基準に適合するかどうかを審査するための告示で定める試験を行う場合にあっては、同表の下欄に掲げる額とする。			
第十八号	（略）  六十万九千円（被牽引自動車に係る試験に限る。）	（略）  次の各号に掲げる試験の区分に応じ、当該各号に定める額の合計額（被	

三 次の表の上欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目別費用額の合計額は、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に 関し同時に二以上の試験を受けようとする場合においては、 同表の下欄に掲げる額とする。	第二百一十一号	四十二万二千円	けん 牽引自動車に係る試験を除く。 一 アンチロック・ブレーキシステムに係る試験 四十二万二千円 二 前号に掲げる試験以外の試験 四十二万二千円
	第二十五号	四十二万二千円	
	第八十五号	二十八万千円	
	第八十八号	二十八万千円	
	第八十九号	二十八万千円	
	第九十三号	二十八万千円	
	第九十四号	二十八万千円	
	第九十八号	二十八万千円	
三 次の表の上欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目別費用額の合計額は、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に 関し同時に二以上の試験を受けようとする場合においては、 同表の下欄に掲げる額とする。	第百四十六号	三百十八万三千円	

三 次の表の上欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目別費用額の合計額は、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に 関し同時に二以上の試験を受けようとする場合においては、 同表の下欄に掲げる額とする。	第二十号	四十二万二千円	けん 牽引自動車に係る試験を除く。 一 アンチロック・ブレーキシステムに係る試験 四十二万二千円 二 前号に掲げる試験以外の試験 四十二万二千円
	第二十四号	四十二万二千円	
	第八十四号	二十八万千円	
	第八十七号	二十八万千円	
	第八十八号	四十二万二千円	
	第九十二号	二十八万千円	
	第九十三号	二十八万千円	
	第九十七号	二十八万千円	
三 次の表の上欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目別費用額の合計額は、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に 関し同時に二以上の試験を受けようとする場合においては、 同表の下欄に掲げる額とする。	第百四十五号	三百十八万三千円	

第三号、第五号及び第八十八号	七十九万六千円
第三号及び第八十八号	四十二万二千円
(略)	(略)
第二十号、第二十三号及び第二十四号	七十九万六千円
第二十八号、第四十一号、第五十一号、第五十八号及び第百四十四号	六十万九千円
第二十九号、第四十二号、第五十二号、第五十九号及び第百四十四号	六十万九千円
第三十号、第四十三号、第五十三号、第六十号及び第百四十四号	六十万九千円
第三十一号、第四十四号、第五十四号及び第六十一号	六十万九千円
第三十二号、第四十五号及び第五十五号	六十万九千円
第三十五号及び第三十六号	百七万七千円
第五十九号及び第百三十三号	六十万九千円

第三号、第五号及び第八十七号	七十九万六千円
第三号及び第八十七号	四十二万二千円
(略)	(略)
第十九号、第二十二号及び第二十三号	七十九万六千円
第二十七号、第四十号、第五十号、第五十七号及び第百四十三号	六十万九千円
第二十八号、第四十一号、第五十一号、第五十八号及び第百四十三号	六十万九千円
第二十九号、第四十二号、第五十二号、第五十九号及び第百四十三号	六十万九千円
第三十号、第四十三号、第五十三号及び第六十号	六十万九千円
第三十一号、第四十四号及び第五十四号	六十万九千円
第三十四号及び第三十五号	百七万七千円
第五十八号及び第百三十二号	六十万九千円

第六十号及び第百三十三号	六十万九千円
第七十六号、第七十七号及び第八十号	四十二万二千円
第百三十三号及び第百四十四号	六十万九千円

四 次の表の上欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目別費用額は、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に規定する試験を実施するために必要な情報として告示で定めるものについて、機構が当該情報の確認を行う場合にあっては、同表の下欄に掲げる額とする。

(略)	(略)
第八十八号	七十九万六千円
第八十九号	百七万七千円

五 前二号の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目別費用額の合計額は、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に規定する試験を実施するために必要な情報として告示で定めるものについて、機構が当該情報の確認を行う場合（同欄に掲げる規定のうちいずれかに係る確認を行う場合を含む。）であって、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に關し同時に二以上の試験を受けようとする場合においては、同表の下欄に掲げる額とする。

第五十九号及び第百三十二号	六十万九千円
第七十五号、第七十六号及び第七十九号	四十二万二千円
第百三十二号及び第百四十三号	六十万九千円

四 次の表の上欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目別費用額は、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に規定する試験を実施するために必要な情報として告示で定めるものについて、機構が当該情報の確認を行う場合にあっては、同表の下欄に掲げる額とする。

(略)	(略)
第八十七号	七十九万六千円
第八十八号	百七万七千円

五 前二号の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目別費用額の合計額は、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に規定する試験を実施するために必要な情報として告示で定めるものについて、機構が当該情報の確認を行う場合（同欄に掲げる規定のうちいずれかに係る確認を行う場合を含む。）であって、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に關し同時に二以上の試験を受けようとする場合においては、同表の下欄に掲げる額とする。

## 別表第三

第三号、第五号及び第八十八号		百七万七千円
第三号及び第八十八号		七十九万六千円
特定改造等自動車審査試験項目	特定改造等自動車審査試験項目別費用額	
一 車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る調和された技術上の国際連合規則の諸採択並びにこれらの国際連合の諸規則に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定に附属する規則（以下「協定規則」という。）第百五十五号の規則 7. 2. 2. 1. に係る審査	二十一万八千円	
二 協定規則第百五十五号の規則 7. 2. 2. 2. (a) に係る審査	二十一万八千円	
三 協定規則第百五十五号の規則 7. 2. 2. 2. (b) に係る審査	五十万円	
四 協定規則第百五十五号の規則 7. 2. 2. 2. (c) に係る審査	五十万円	

## (新設)

第三号、第五号及び第八十七号		百七万七千円
第三号及び第八十七号		七十九万六千円

<div> <div>特定改造等自動車審査試験項目</div> <div>別費用額</div> </div>	<div> <div>五</div> <div>協定規則第百五十五号の規則7. 2. 2.</div> <div>2. (d)に係る審査</div> </div>	五十万円
	<div> <div>六</div> <div>協定規則第百五十五号の規則7. 2. 2.</div> <div>2. (e)に係る審査</div> </div>	二十五万円
	<div> <div>七</div> <div>協定規則第百五十五号の規則7. 2. 2.</div> <div>2. (f)に係る審査</div> </div>	十八万七千円
	<div> <div>八</div> <div>協定規則第百五十五号の規則7. 2. 2.</div> <div>2. (g)に係る審査</div> </div>	十八万七千円
	<div> <div>九</div> <div>協定規則第百五十五号の規則7. 2. 2.</div> <div>2. (h)に係る審査</div> </div>	十八万七千円
	<div> <div>十</div> <div>協定規則第百五十五号の規則7. 2. 2.</div> <div>3.に係る審査</div> </div>	十五万六千円
	<div> <div>十一</div> <div>協定規則第百五十五号の規則7. 2. 2.</div> <div>4.に係る審査</div> </div>	十五万六千円
	<div> <div>十二</div> <div>協定規則第百五十五号の規則7. 2. 2.</div> <div>5.に係る審査</div> </div>	三十一万二千元

別表第四

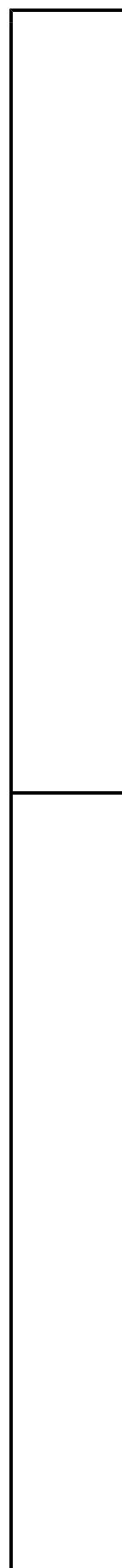
(新設)

一 協定規則第百五十六号の規則7. 1.に係る審査	十五万七千円
二 協定規則第百五十六号の規則7. 2.に係る審査	十八万七千円
三 協定規則第百五十六号の規則7. 3.に係る審査	二十八万千円
四 協定規則第百五十六号の規則7. 4.に係る審査	二十八万千円
五 協定規則第百五十六号の規則7. 5.に係る審査	二十五万円
六 協定規則第百五十六号の規則7. 6.に係る審査	二十一万八千円
七 協定規則第百五十六号の規則7. 7.に係る審査	二十五万円
八 協定規則第百五十六号の規則7. 8.に係る審査	二十五万円
九 協定規則第百五十六号の規則7. 9.に係る審査	二十五万円
十 協定規則第百五十六号の規則7. 10.に係る審査	二十五万円

---

十一 協定規則第百五十六号の規則7. 1. 1. に係る審査	十 協定規則第百五十六号の規則7. 1. 1. に係る審査	十二 協定規則第百五十六号の規則7. 1. 2. に係る審査	十三 協定規則第百五十六号の規則7. 1. 1. に係る審査	十四 協定規則第百五十六号の規則7. 1. 2. に係る審査	十五 協定規則第百五十六号の規則7. 1. 3. に係る審査	十六 協定規則第百五十六号の規則7. 1. 4. に係る審査	十七 協定規則第百五十六号の規則7. 1. 5. に係る審査	十八 協定規則第百五十六号の規則7. 1. 3. に係る審査	十九 協定規則第百五十六号の規則7. 1. 4. に係る審査
十 九千円	十 八千円	十 九千円	十 八千円	十 九千円	十 八千円	十 九千円	十 八千円	十 八千円	十 八千円

---



（道路運送車両法関係手数料規則の一部改正）

第六条 道路運送車両法関係手数料規則の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）

）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動する。



## 改正後

(自動車の型式の指定に係る手数料の減額)  
 第三条 令第三条第二項の表備考第一号の規定により減額することができ  
 る額は、次の各号に掲げる自動車審査試験項目の区分に応じ、当該  
 各号に定める額の合計額とする。

## 一 (略)

二 別表第一第二号から第百七十六号までの上欄に掲げる自動車審査  
 試験項目 指定特定共通構造部を有し、又は令第三条第二項の表備  
 考第一号に規定する特定装置（以下「指定特定装置」という。）を  
 取り付けた自動車の型式について指定を申請する場合には、イに掲  
 げる額からロに掲げる額を減じた額  
 イ・ロ (略)

## 別表第一

自動車審査試験項目	自動車審査試験 項目別費用額
一〇九十一 (略)	(略)
九十二 保安基準第二十二條第三項及び第四項 に定める基準のうち、自動車に備える座席（ 専ら乗用の用に供する乗車定員十人以上の自 動車に備える座席（高速道路等において運行 する自動車に備えるもの（運転者席を除く。 ）を除く。）及び貨物の運送の用に供する自 動車に備える座席を除く。）に係る試験	七十九万六千円

## 改正前

(自動車の型式の指定に係る手数料の減額)  
 第三条 令第三条第二項の表備考第一号の規定により減額することがで  
 きる額は、次の各号に掲げる自動車審査試験項目の区分に応じ、当該  
 各号に定める額の合計額とする。

## 一 (略)

二 別表第一第二号から第百七十五号までの上欄に掲げる自動車審査  
 試験項目 指定特定共通構造部を有し、又は令第三条第二項の表備  
 考第一号に規定する特定装置（以下「指定特定装置」という。）を  
 取り付けた自動車の型式について指定を申請する場合には、イに掲  
 げる額からロに掲げる額を減じた額  
 イ・ロ (略)

## 別表第一

自動車審査試験項目	自動車審査試験 項目別費用額
一〇九十一 (略)	(略)
九十二 保安基準第二十二條第三項及び第四項 に定める基準のうち、自動車に備える座席（ 専ら乗用の用に供する乗車定員十人以上の自 動車に備える座席（高速道路等において運行 する自動車に備えるもの（運転者席を除く。 ）を除く。）及び貨物の運送の用に供する自 動車に備える座席を除く。）に係る試験	七十九万六千円

九十三 保安基準第二十二条第三項及び第四項に定める基準のうち、仕切り装置に係る試験		四十二万二千円
九十四～百七十六 (略)		(略)
備考		
<p>一 (略)</p> <p>二 次の表の上欄に掲げる規定の自動車審査試験項目別費用額は、同欄に掲げる規定の自動車審査試験項目に規定する試験に代えて、保安基準第五十八条の規定により適用関係の整理が行われた規定に相当する従前の規定に定められた基準又は保安基準第二章の規定に基づく自動車の保安基準に関する告示が改正された場合における改正後の規定の適用に関して告示で適用関係の整理が行われた規定に相当する従前の規定に定められた基準に適合するかどうかを審査するための告示で定める試験を行う場合にあつては、同表の下欄に掲げる額とする。</p>		
(略)	(略)	
第九十七号	二十八万千円（専ら乗用の用に供する自動車に係る試験を除く。）	
第百五号	二十八万千円	
第百八号	二十八万千円	
第百九号	四十二万二千円	

九十三～百七十五 (略)		(略)
備考		
<p>一 (略)</p> <p>二 次の表の上欄に掲げる規定の自動車審査試験項目別費用額は、同欄に掲げる規定の自動車審査試験項目に規定する試験に代えて、保安基準第五十八条の規定により適用関係の整理が行われた規定に相当する従前の規定に定められた基準又は保安基準第二章の規定に基づく自動車の保安基準に関する告示が改正された場合における改正後の規定の適用に関して告示で適用関係の整理が行われた規定に相当する従前の規定に定められた基準に適合するかどうかを審査するための告示で定める試験を行う場合にあつては、同表の下欄に掲げる額とする。</p>		
(略)	(略)	
第九十六号	二十八万千円（専ら乗用の用に供する自動車に係る試験を除く。）	
第百四号	二十八万千円	
第百七号	二十八万千円	
第百八号	四十二万二千円	

第百十三号	二十八万千円
第百十四号	二十八万千円
第百十八号	二十八万千円
第百六十二号	次の各号に掲げる試験の区分に応じ、当該各号に定める額の合計 一 運転者の視野に係る試験 二 十八万千円 二 乗車人員の保護に係る試験 二十八万千円 三 歩行者の保護に係る試験 二 十八万千円
第百七十四号	三百十八万三千円

三 次の表の上欄に掲げる規定の自動車審査試験項目別費用額の合計額は、同欄に掲げる規定の自動車審査試験項目に關し同時に二以上の試験を受けようとする場合においては、同表の下欄に掲げる額とする。

(略)	(略)
第十一号、第十三号及び第百八号	七十九万六千円
第十一号及び第百八号	四十二万二千円

第百十二号	二十八万千円
第百十三号	二十八万千円
第百十七号	二十八万千円
第百六十一号	次の各号に掲げる試験の区分に応じ、当該各号に定める額の合計 一 運転者の視野に係る試験 二 十八万千円 二 乗車人員の保護に係る試験 二十八万千円 三 歩行者の保護に係る試験 二 十八万千円
第百七十三号	三百十八万三千円

三 次の表の上欄に掲げる規定の自動車審査試験項目別費用額の合計額は、同欄に掲げる規定の自動車審査試験項目に關し同時に二以上の試験を受けようとする場合においては、同表の下欄に掲げる額とする。

(略)	(略)
第十一号、第十三号及び第百七号	七十九万六千円
第十一号及び第百七号	四十二万二千円

(略)	(略)
第四十号、第五十六号、第六十六号、第七十二号、第七十四号及び第七十二号	六十万九千円
第四十一号、第五十七号、第六十七号、第七十五号及び第七十二号	六十万九千円
第四十二号、第五十八号、第六十八号、第七十六号及び第七十二号	六十万九千円
(略)	(略)
第七十五号及び第七十八号	六十万九千円
第七十六号及び第七十八号	六十万九千円
第九十六号、第九十七号及び第七十号	四十二万二千円
第七十八号及び第七十二号	六十万九千円

四 次の表の上欄に掲げる規定の自動車審査試験項目別費用額は、同欄に掲げる規定の自動車審査試験項目に規定する試験を実施するために必要な情報として告示で定めるものについて、機構が当該情報の確認を行う場合にあっては、同表の下欄に掲げる額とする。

(略)	(略)
第四十号、第五十六号、第六十六号、第七十二号、第七十四号及び第七十一号	六十万九千円
第四十一号、第五十七号、第六十七号、第七十五号及び第七十一号	六十万九千円
第四十二号、第五十八号、第六十八号、第七十六号及び第七十一号	六十万九千円
(略)	(略)
第七十五号及び第七十七号	六十万九千円
第七十六号及び第七十七号	六十万九千円
第九十五号、第九十六号及び第九十九号	四十二万二千円
第七十七号及び第七十一号	六十万九千円

四 次の表の上欄に掲げる規定の自動車審査試験項目別費用額は、同欄に掲げる規定の自動車審査試験項目に規定する試験を実施するために必要な情報として告示で定めるものについて、機構が当該情報の確認を行う場合にあっては、同表の下欄に掲げる額とする。

第百八号	七十九万六千円
第百九号	百七万七千円

五 前二号の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる規定の自動車審査試験項目別費用額の合計額は、同欄に掲げる規定の自動車審査試験項目に規定する試験を実施するために必要な情報として告示で定めるものについて、機構が当該情報の確認を行う場合（同欄に掲げる規定のうちいずれかに係る確認を行う場合を含む。）であつて、同欄に掲げる規定の自動車審査試験項目に關し同時に二以上の試験を受けようとする場合においては、同表の下欄に掲げる額とする。

(略)	(略)
第十一号、第十三号及び第百八号	百七万七千円
第十一号及び第百八号	七十九万六千円

六 第八十八号及び第百六十六号の自動車審査試験項目別費用額の合計額は、第八十八号及び第百六十六号の自動車審査試験項目に關し同時に試験を受けようとする場合であつて、同号の自動車審査試験項目に規定する試験に代えて、保安基準第二章の規定に基づく自動車の保安基準に関する告示が改正された場合における改正後の規定の適用に關して告示で適用關係の整理が行われた規定に相當する従前の規定に定められた基準に適合するかどうかを審査するための告示で定める試験

第百七号	七十九万六千円
第百八号	百七万七千円

五 前二号の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる規定の自動車審査試験項目別費用額の合計額は、同欄に掲げる規定の自動車審査試験項目に規定する試験を実施するために必要な情報として告示で定めるものについて、機構が当該情報の確認を行う場合（同欄に掲げる規定のうちいずれかに係る確認を行う場合を含む。）であつて、同欄に掲げる規定の自動車審査試験項目に關し同時に二以上の試験を受けようとする場合においては、同表の下欄に掲げる額とする。

(略)	(略)
第十一号、第十三号及び第百七号	百七万七千円
第十一号及び第百七号	七十九万六千円

六 第八十八号及び第百六十五号の自動車審査試験項目別費用額の合計額は、第八十八号及び第百六十五号の自動車審査試験項目に關し同時に試験を受けようとする場合であつて、同号の自動車審査試験項目に規定する試験に代えて、保安基準第二章の規定に基づく自動車の保安基準に関する告示が改正された場合における改正後の規定の適用に關して告示で適用關係の整理が行われた規定に相當する従前の規定に定められた基準に適合するかどうかを審査するための告示で定める試験

七 第八十九号及び第六十六号の自動車審査試験項目別費用額の合計額は、第八十九号及び第六十六号の自動車審査試験項目に關し同時に試験を受けようとする場合であつて、第八十九号の自動車審査試験項目に規定する試験に代えて、保安基準第二章の規定に基づく自動車の保安基準に關する告示が改正された場合における改正後の規定の適用に關して告示で適用關係の整理が行われた規定に相當する従前の規定に定められた基準に適合するかどうかを審査するための告示で定める試験を行う場合においては、二十八万円とする。

別表第二

特定装置審査試験項目		特定装置審査試験項目別費用額
一〇七十二 (略)	(略)	(略)
七十三 保安基準第二十二條第三項及び第四項に定める基準のうち、自動車に備える座席（専ら乗用の用に供する乗車定員十人以上の自動車に備える座席（高速道路等において運行する自動車に備えるもの（運転者席を除く。）を除く。）及び専ら乗用の用に供する乗車定員十人未満の自動車に備える座席を除く。）に係る試験	七十九万六千円	
七十四 保安基準第二十二條第三項及び第四項に定める基準のうち、仕切り装置に係る試験	四十二万二千元	

七 第八十九号及び第六十五号の自動車審査試験項目別費用額の合計額は、第八十九号及び第六十五号の自動車審査試験項目に關し同時に試験を受けようとする場合であつて、第八十九号の自動車審査試験項目に規定する試験に代えて、保安基準第二章の規定に基づく自動車の保安基準に關する告示が改正された場合における改正後の規定の適用に關して告示で適用關係の整理が行われた規定に相當する従前の規定に定められた基準に適合するかどうかを審査するための告示で定める試験を行う場合においては、二十八万円とする。

別表第二

特定装置審査試験項目		特定装置審査試験項目別費用額
一〇七十二 (略)	(略)	(略)
七十三 保安基準第二十二條第三項及び第四項に定める基準のうち、自動車に備える座席（専ら乗用の用に供する乗車定員十人以上の自動車に備える座席（高速道路等において運行する自動車に備えるもの（運転者席を除く。）を除く。）及び専ら乗用の用に供する乗車定員十人未満の自動車に備える座席を除く。）に係る試験	七十九万六千円	

七十五～百四十九 (略)		備考
(略)		
一 (略)		
二 次の表の上欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目別費用額は、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に規定する試験に代えて、保安基準第五十八条の規定により適用関係の整理が行われた規定に相当する従前の規定に定められた基準又は保安基準第二章の規定に基づく自動車の保安基準に関する告示が改正された場合における改正後の規定の適用に関して告示で適用関係の整理が行われた規定に相当する従前の規定に定められた基準に適合するかどうかを審査するための告示で定める試験を行う場合にあつては、同表の下欄に掲げる額とする。		
(略)		

(略)	(略)
第八十六号	二十八万千円
第八十九号	二十八万千円
第九十号	二十八万千円
第九十四号	二十八万千円
第九十五号	四十二万二千円
第九十九号	二十八万千円

七十四～百四十八 (略)		備考
(略)		
一 (略)		
二 次の表の上欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目別費用額は、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に規定する試験に代えて、保安基準第五十八条の規定により適用関係の整理が行われた規定に相当する従前の規定に定められた基準又は保安基準第二章の規定に基づく自動車の保安基準に関する告示が改正された場合における改正後の規定の適用に関して告示で適用関係の整理が行われた規定に相当する従前の規定に定められた基準に適合するかどうかを審査するための告示で定める試験を行う場合にあつては、同表の下欄に掲げる額とする。		
(略)		

(略)	(略)
第八十五号	二十八万千円
第八十八号	二十八万千円
第八十九号	四十二万二千円
第九十三号	二十八万千円
第九十四号	四十二万二千円
第九十八号	二十八万千円

三 次の表の上欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目別費用額の合計額は、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に  
 関し同時に二以上の試験を受けようとする場合においては、  
 同表の下欄に掲げる額とする。

第百四十七号	三百十八万三千円
第三号、第五号及び第八十九号	七十九万六千円
第三号及び第八十九号	四十二万二千円
(略)	(略)
第二十八号、第四十一号、第五十一号、第五十八号及び第百四十五号	六十万九千円
第二十九号、第四十二号、第五十二号、第五十九号及び第百四十五号	六十万九千円
第三十号、第四十三号、第五十三号、第六十号及び第百四十五号	六十万九千円
(略)	(略)
第五十九号及び第百三十四号	六十万九千円
第六十号及び第百三十四号	六十万九千円

三 次の表の上欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目別費用額の合計額は、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に  
 関し同時に二以上の試験を受けようとする場合においては、  
 同表の下欄に掲げる額とする。

第百四十六号	三百十八万三千円
第三号、第五号及び第八十八号	七十九万六千円
第三号及び第八十八号	四十二万二千円
(略)	(略)
第二十八号、第四十一号、第五十一号、第五十八号及び第百四十四号	六十万九千円
第二十九号、第四十二号、第五十二号、第五十九号及び第百四十四号	六十万九千円
第三十号、第四十三号、第五十三号、第六十号及び第百四十四号	六十万九千円
(略)	(略)
第五十九号及び第百三十三号	六十万九千円
第六十号及び第百三十三号	六十万九千円

第七十七号、第七十八号及び第八十一号	四十二万二千円
第三百三十四号及び第四百四十五号	六十万九千円

四 次の表の上欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目別費用額は、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に規定する試験を実施するために必要な情報として告示で定めるものについて、機構が当該情報の確認を行う場合にあっては、同表の下欄に掲げる額とする。

(略)	(略)
第八十九号	七十九万六千円
第九十号	百七万七千円

五 前二号の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目別費用額の合計額は、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に規定する試験を実施するために必要な情報として告示で定めるものについて、機構が当該情報の確認を行う場合（同欄に掲げる規定のうちいずれかに係る確認を行う場合を含む。）であって、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に関し同時に二以上の試験を受けようとする場合には、同表の下欄に掲げる額とする。

第三号、第五号及び第八十九号	百七万七千円
----------------	--------

第七十六号、第七十七号及び第八十号	四十二万二千円
第三百三十三号及び第四百四十四号	六十万九千円

四 次の表の上欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目別費用額は、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に規定する試験を実施するために必要な情報として告示で定めるものについて、機構が当該情報の確認を行う場合にあっては、同表の下欄に掲げる額とする。

(略)	(略)
第八十八号	七十九万六千円
第八十九号	百七万七千円

五 前二号の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目別費用額の合計額は、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に規定する試験を実施するために必要な情報として告示で定めるものについて、機構が当該情報の確認を行う場合（同欄に掲げる規定のうちいずれかに係る確認を行う場合を含む。）であって、同欄に掲げる規定の特定装置審査試験項目に関し同時に二以上の試験を受けようとする場合には、同表の下欄に掲げる額とする。

第三号、第五号及び第八十八号	百七万七千円
----------------	--------

第三号及び第八十九号

円 七十九万六千

第三号及び第八十八号

円 七十九万六千

（自動車の特定改造等の許可に関する省令の一部改正）

第七条 自動車の特定改造等の許可に関する省令（令和二年国土交通省令第六十六号）の一部を次のように改正する。


次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。



改正後	<p>(許可の手続)</p> <p>第二条 法第九十九条の三第一項の許可（以下単に「許可」という。）を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、申請者の能力が第四条第一項各号の基準に適合することについて、あらかじめ、国土交通大臣の証明を受けるものとする。ただし、次条第三項第一号の国土交通大臣が告示で定める書面を有する者については、この限りでない。</p> <p>2～7 (略)</p> <p>8 第五項の規定により有効な能力基準適合証明書の交付を受けている者は、第三項第二号の書面の記載事項の一部に変更を加えようとするときは、第六項の規定にかかわらず、あらかじめ、その変更について第一項の証明を受けなければならないものとし、同項の証明を受けなかったときは、当該証明書は、当該変更時にその効力を失う。</p> <p>9 前項の規定により証明を受ける場合にあつては、新たに交付する能力基準適合証明書の有効期間は、従前の能力基準適合証明書の有効期間の残存期間とする。</p>
改正前	<p>(許可の手続)</p> <p>第二条 法第九十九条の三第一項の許可（以下単に「許可」という。）を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、申請者の能力が第四条第一項各号の基準に適合することについて、あらかじめ、国土交通大臣の証明を受けるものとする。ただし、次条第三項第一号の国土交通大臣が告示で定める書面を有する者については、この限りでない。</p> <p>2～7 (略)</p> <p>8 第五項の規定により有効な能力基準適合証明書の交付を受けている者は、第三項第二号の書面の記載事項に重大な変更を加えようとするときは、第六項の規定にかかわらず、あらかじめ、第一項の証明を受けなければならないものとし、同項の証明を受けなかったときは、当該証明書は、当該変更時にその効力を失う。</p> <p>(新設)</p>

第六号様式を次のように改める。

第六号様式（特定改造等許可証）（第三条関係）

特定改造等許可証	
許可番号	
申請に係る改造のためのプログラム等の名称	
特定改造等の種類	
申請者の氏名又は名称及び住所	
許可の条件又は期限	
サイバーセキュリティの確保に係る能力基準適合証明書の証明番号	
プログラム等の適切な管理及び確実な改変に係る能力基準適合証明書の証明番号	
道路運送車両法第 99 条の 3 第 1 項の規定により、申請のあった特定改造等を許可する。	
交付年月日      年      月      日	
国土交通大臣 	

（日本産業規格 A 列 4 番）

## 附 則

### （施行期日）

第一条 この省令は、令和八年一月十一日から施行する。ただし、第三条及び第六条の規定は、令和八年三月三十一日から施行する。

### （経過措置）

第二条 第二条の規定による改正前の装置型式指定規則（以下この条において「旧規則」という。）  
第五条第一項の表第一号の八下欄に掲げる第七十五号に基づき行われた認定（令和十二年八月三十一日以前に行われたものに限る。）は、令和十四年八月三十一日までの間は、第二条の規定による改正後の装置型式指定規則（以下この条において「新規則」という。）第五条第一項の表第一号の八下欄に掲げる第七十五号改訂版に基づき行われた認定とみなす。

2 旧規則第五条第一項の表第十二号及び第十三号下欄に掲げる第十七号第十一改訂版に基づき行われた認定（運転者席及びこれと並列の座席（自動車の側面に隣接しない座席を除く。次項において同じ。）に備える頭部後傾抑止装置に係るもの（令和九年八月三十一日以前に行われたものに限る。）に限る。）は、令和十一年八月三十一日までの間は、新規則第五条第一項の表第十二号及び第十三号下欄に掲げる第十七号第十二改訂版に基づき行われた認定とみなす。

3 旧規則第五条第一項の表第十二号及び第十三号下欄に掲げる第十七号第十一改訂版に基づき行わ

れた認定（運転者席及びこれと並列の座席に備える頭部後傾抑止装置に係るものを除く。）は、当分の間、新規則第五条第一項の表第十二号及び第十三号下欄に掲げる第十七号第十二改訂版に基づき行われた認定とみなす。

4 旧規則第五条第一項の表第十三号の四下欄に掲げる第百七十三号及び第百七十四号に基づき行われた認定（令和九年八月三十一日以前に行われたものに限る。）は、当分の間、新規則第五条第一項の表第十三号の五下欄に掲げる第百七十三号改訂版及び第百七十四号改訂版に基づき行われた認定とみなす。

5 旧規則第五条第一項の表第十五号の三下欄に掲げる第四十一号第五改訂版に基づき行われた認定（出力質量比指数（車両総重量に対する車両の定格出力の比率をいう。）が五十を超えるもの（令和十一年八月三十一日以前に行われたものに限る。）に限る。）は、令和十二年八月三十一日までの間は、新規則第五条第一項の表第十五号の三下欄に掲げる第四十一号第六改訂版に基づき行われた認定とみなす。

6 旧規則第五条第一項の表第十五号の三下欄に掲げる第四十一号第五改訂版に基づき行われた認定（出力質量比指数が五十を超えるものを除く。）は、当分の間、新規則第五条第一項の表第十五号の三下欄に掲げる第四十一号第六改訂版に基づき行われた認定とみなす。